

平成 29 年 5 月 30 日

(照会先)

確定拠出年金普及・推進協議会 iDeCo 広報実行委員会事務局
(国民年金基金連合会確定拠出年金部内)

担当 佐久間、左近 (連絡先)03-5411-6129

報道関係者 各位

平成 29 年度も iDeCo の広報を積極的に実施します！

1 概要

iDeCo (個人型確定拠出年金) の普及等を目的として、制度の実施主体である国民年金基金連合会と制度の担い手である金融機関が連携し、昨年 7 月に「確定拠出年金普及・推進協議会」(以下、「協議会」という。)が設置されました。

平成 29 年 1 月からの iDeCo の加入者範囲の拡大を踏まえ、平成 28 年度は国民年金基金連合会が実施主体となり、テレビ CM をはじめ、様々な広報活動を行いましたが、今年度においては、協議会内に「iDeCo 広報実行委員会」(以下、「実行委員会」という。)を設置し、実行委員会が主体となり、趣旨にご賛同していただける団体・企業様からの協賛金によって、広報事業を実施していくこととしております。

この度、各団体・企業様からご協賛をいただき、2 のとおり、平成 29 年度も iDeCo の広報を積極的に実施することになりました(5 月 25 日開催の「iDeCo 広報実行委員会総会」において決定)。

2 平成 29 年度広報事業の概要

媒体	概要
テレビ広告	<ul style="list-style-type: none">・ターゲット：30～49 歳男女(有職者)・期間：7 月下旬及び 1 月上旬で、各一週間程度を想定 ※空き枠状況を確認後、最終決定予定・15 秒 CM を全国エリアで実施予定
インターネット 広告	<ul style="list-style-type: none">・期間：9 ヶ月程度(7 月～3 月) ※テレビ広告実施時期にあわせて、多く実施することを想定・種類：Google 及び Yahoo! におけるリスティング広告・バナー広告、YouTube における動画広告等
シンポジウム ・新聞広告	<ul style="list-style-type: none">・開催エリアの地方新聞社との共催事業としてシンポジウムを開催・開催場所：札幌、大阪、福岡・開催時期：テレビ広告(7 月下旬)実施の 2～3 ヶ月後(9～10 月)の平日夜、または土・日・祝日を予定・定員：200～300 名(事前申込み制)・広告：新聞紙面によるシンポジウムの事前告知と事後報告を iDeCo の啓発広告と合わせて実施

3 添付資料

- (1) 広報活動協賛金額及び協賛団体・企業一覧
- (2) iDeCo 広報実行委員会について

平成29年度確定拠出年金普及・推進協議会 iDeCo広報実行委員会

《広報活動協賛金額及び協賛団体・企業一覧》

協賛金 245,000,000円(平成29年5月30日現在)

※協賛金については、引き続き募集中であり、現在検討中の団体・企業もあるため、今後増額となる可能性があります。

【協賛団体】※五十音順

一般社団法人投資信託協会
日本証券業協会

【協賛企業】※五十音順

住友生命保険相互会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
第一生命保険株式会社
大和証券株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
日本生命保険相互会社
野村證券株式会社
富国生命保険相互会社
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
三井住友信託銀行株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
明治安田生命保険相互会社
株式会社りそな銀行

iDeCo広報実行委員会について

確定拠出年金普及・推進協議会の下部組織としてiDeCo広報実行委員会を設置

確定拠出年金普及・推進協議会

協議会幹事会

協議会事務局

iDeCo広報実行委員会

【委員】
協議会参加団体の代表

【オブザーバー】
厚生労働省

【事務局】
国民年金基金連合会
運営管理機関連絡協議会
株式会社 博報堂
全国地方新聞社連合会

(参考)確定拠出年金普及・推進協議会の構成

【委員】 ※以下の団体の会長・理事長

一般社団法人 信託協会、一般社団法人 生命保険協会、一般社団法人 全国銀行協会、一般社団法人 全国信用金庫協会、
一般社団法人 全国信用組合中央協会、一般社団法人 全国地方銀行協会、一般社団法人 第二地方銀行協会、
一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本損害保険協会、日本証券業協会、労働金庫連合会、国民年金基金連合会

【オブザーバー】
厚生労働省、金融庁

【事務局】
国民年金基金連合会、運営管理機関連絡協議会